

新型コロナウイルスに対する対応について
(下線部を更新)

令和2年12月11日
(公社) 全国火薬類保安協会

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況下、公益社団法人 全国火薬類保安協会では、現時点で以下のような対応を行い感染予防に努めております。業務に支障のないように努めますが、ご協力の程お願いします。

1. 試験実施日の変更 (知事試験)
令和2年度の知事試験実施日を9月6日(日)から12月20日に変更(4/8)
大臣試験は11月5日(木)6日(金)で予定どおり実施。
2. 対応方針の確認・了解
代表理事(会長、副会長)連絡会において、新型コロナウイルスに対する対応について説明、承認(2/26)
3. 職員の体調管理
○爆発実験参加、地方試験監督を行う職員に対し、事前に抗体検査もしくはPCR検査を実施(10月、11月)
○職員の体調管理、感染予防、手洗い、うがいの励行等の注意喚起(2/17ほか)
4. 時差出勤制の実施(3/2)
早出、遅出各2時間までの時差出勤制を導入、実施
5. 在宅勤務。テレワーク制の実施
○テレワーク規程を制定し運用を明確化。(10/1)
○在宅勤務制(4/1)、テレワーク制(4/2)の導入、運用開始。緊急事態宣言を踏まえ、出勤率70%削減を目標に強化(4/8)。5月1日は一斉特別休暇を敢行(4/28)。緊急事態宣言解除後の対応にあたっては、政府の基本方針を踏まえ当面对策を継続。6月15日以降は出勤率40%程度、7月1日以降は20%程度、7月20日以降40%程度削減を目標として対策を継続。(7/20)
6. 全火協主催会議、セミナー、行事
理事会(6/1)については書面により開催。総会(6/19、3/17)理事会(3/2)については議決権行使書等を活用し小規模に開催。全国会議及び試験事務

所長会議は書面により開催、その他委員会、会議を開催する場合は書面開催、テレビ会議を検討・実施。火薬学セミナー(7/7~10)は中止。

第23回全国火薬類保安協会会長表彰式は火薬類保安経済産業大臣表彰式とともに、従来の2倍の広さを確保する等の対策を行い、予定通り実施。

その他の会議等、行事については、開催せざるを得ない場合に限定。当面感染拡大の状況を注視

7. 指定協会が実施する講習事業（手帳制度）

○令和3年の保安教育講習を引き続き習熟度確認等を含めた自宅学習方式で実施することを決定し、全国の指定協会に通知。(12/2)

○緊急事態宣言発令に伴う経済産業省からの要請を踏まえ、習熟度確認等を含めた自宅学習を導入、6月に実施することを表明。(4/8)

6月から運用を開始、実施中。(6/1)

○指定協会が実施する、手帳制度関連等の講習会業務について、指定協会に対し、火薬類保安手帳及び従事者手帳は、「火薬類手帳制度の事務処理要領」により、次回の受講期限を12月末日としているため、手帳所持者については直近(2月、3月)の講習を中止、延期しても直ちに手帳の期限が失効することはないことのほか、留意事項を周知連絡。(2/27)

8. 外部会議への参加

必要性の高いものは可。マスク着用等感染に十分注意すること。(5/28)

◆関連リンク

●火薬類、全火協事業に関するもの

○令和3年の自宅学習方式による講習の実施について 令和2年12月2日(全火協)

http://www.zenkakyo-ex.or.jp/doc/corona_18.pdf

○自宅学習方式による講習の実施について 令和2年5月18日(全火協)

http://www.zenkakyo-ex.or.jp/doc/corona_20.pdf

○火薬類の取扱いに関する保安教育講習の延期について(再要請)(経済産業省)

http://www.zenkakyo-ex.or.jp/doc/corona_6.pdf

○火薬類の取扱いに関する保安教育講習の延期について(要請)(経済産業省)

http://www.zenkakyo-ex.or.jp/doc/corona_4.pdf

○火薬類取締法施行規則及び告示改正 新型コロナウイルスの影響を踏まえた措置について(製造施設又は火薬庫の保安検査) 令和2年6月26日(経済産業省)

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2020/06/20200626.html

○火薬類危害予防週間の延期後の日程について（お知らせ）（令和2年6月15日）（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2020/06/20200615-2.html

●対策本部、関係省庁等

○新型コロナウイルス感染症対策本部

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_honbu.html

○首相官邸 政府お役立ち情報

https://www.kantei.go.jp/jp/pages/coronavirus_info.html

○首相官邸 新型コロナウイルス感染症特設ページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

○厚生労働省 新型コロナウイルス感染症について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

○経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

○外務省 新型コロナウイルス感染症（外務省 海外安全ホームページ）

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

○海外渡航者新型コロナウイルス検査センター（TeCOT）専用ページ（経産省）

<https://www.meti.go.jp/policy/investment/tecot/top.html>

○新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）COVID-19 Contact-Confirming Application（厚労省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

●支援施策関連

○支援施策パンフレット（経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>

○特別貸付 チラシ（経済産業省）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/shien-flyer.pdf>

○新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html>

●決定文書、要請文書、協力依頼等

○12月以降来年2月末までの催物の開催制限等について（事務連絡）（内閣官房
令和2年11月12日）

<http://www.zenkakyo-ex.or.jp/corona.html>

http://www.zenkakyo-ex.or.jp/doc/corona_16.pdf

○新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組（令和2年8月28日）
（新型コロナウイルス感染症対策本部決定）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/houkoku_r020828.pdf

https://corona.go.jp/news/news_20200828_01.html

○新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和2年5月25日変更）
（新型コロナウイルス感染症対策本部決定）

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/kihon_h_0525.pdf

○新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言（令和2年5月29日）
（新型コロナウイルス感染症対策専門家会議）

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000635389.pdf> （提言）

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000635411.pdf> （概要）

○新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえたイベント等の開催について（協
力依頼）（令和2年2月27日）（内閣府大臣官房公益法人行政担当室長）

https://www.koeki-info.go.jp/administration/pdf/coronavirus_ibento_kangaekata.pdf